

Title	表紙
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科
Publication year	2008
Jtitle	法學政治學論究：法律・政治・社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). No.76 (2008. 3)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-00000076--001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法學政治學論究

法律・政治・社会

第 76 号

結果的加重犯の未遂をめぐる一考察	榎本桃也
中国・日本における独立取締役・社外取締役制度の導入の背景と立法モデル	尹秀鍾
歐州司法裁判所及びイタリア判例に見られるガット/WTO法とEC法の類似点	東史彦
冷戦終焉期の東西ドイツの経済協力交渉	井岡博
避難民の保護におけるUNHCRとOSCEの協力	小澤藍
ジョゼフ・ド・メーストルにおける戦争と平和	川上洋平
自治体財政に対する最少供与保障	上代庸平
内部統制と経営判断の関係について	長畠周史
ニクソン政権の在韓米軍削減をめぐる韓米交渉	李奇泰
社債権者団体における共通の利益	金尾悠香
物品運送契約における「運送品の到達」の機能	笛岡愛美
ケンブリッジ・プラトニストの包容教会理念	原田健二朗
イギリスの中華人民共和国政府承認問題、一九四八年—一九五〇年	林大輔
単独の買手事業者により誘引された共同行為の再考	渕川和彦
カナダ憲法上の条約の適用	手塚崇聰
中国における一般動産抵当制度の確立	金文静
ドイツにおける先使用権制度の趣旨と衡平(Billigkeit)の有する意味	麻生典
旧刑法「数罪俱発」条成立に関する一考察	三田奈穂

慶應義塾大学大学院法学研究科内
法学政治学論究刊行会